

2 点検シート及び点検結果表

(1) 点検シートの見方

「点検シート」は、各行政機関において政策評価が実施された租税特別措置等について、その制度概要や、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」（財務省）又は「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」（総務省）に基づく適用状況等の基本的な情報を一覧化して示すため、総務省（行政評価局）が作成したものである。各項目の出典等は次のとおり。

<基本情報>

1	制 度 名	評価書「1 政策評価の対象とした政策の名称」欄を基に記載
2	措 置 名	「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書（第204回国会提出）」の「総括表」の「措置名」欄又は「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書（第204回国会提出）」の「措置又は特例名」欄を基に記載
3	措 置 内 容	「令和元年度時点」欄及び「令和2年度税制改正以後」欄は、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書（第204回国会提出）」の「総括表」の「措置の概要」欄又は「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書（第204回国会提出）」の「措置又は特例の概要」欄を基に記載し、「令和3年度税制改正以後」欄は、「令和3年度税制改正の解説」（財務省HP）を基に記載
4	政 策 目 的	評価書「9① 政策目的及びその根拠」欄の「租税特別措置等により実現しようとする政策目的」を基に記載
5	評 価 対 象 税 目	評価書「2① 政策評価の対象税目」欄を基に記載
6	関 係 条 項	評価書「4 内容」欄の「関係条項」から法人税、法人住民税又は法人事業税に係る条番号を抜粋して記載
7	要 望 内 容	評価書「4 内容」欄の「要望の内容」を基に記載
8	創 設 年 度	評価書「7 創設年度及び改正経緯」欄を基に記載

- 9 過去の政策評価の実績 評価書「13 前回の事前評価又は事後評価の実施時期」欄を基に記載
- 10 区 分 評価書「3 要望区分等の別」欄を基に記載

<適用状況>

- 1 「適用件数」、「適用総額」及び「適用額の上位10社割合」は、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」（財務省）に基づき記載。ただし、法人住民税又は法人事業税のみを対象とする措置に係る「適用総額」は、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」（総務省）に基づき記載
- 2 「地方税への影響額」は、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」（総務省）に基づき記載
- 3 各欄には、単体法人及び連結法人に係る合計の数値を記載

(2) 点検結果表の見方

- 1 制 度 名 評価書「1 政策評価の対象とした政策の名称」欄を基に記載
- 2 税 目 政策評価の対象とされた租税特別措置等の税目を記載
- 3 区 分 [新設] 租税特別措置等の新設要望に係る事前評価
[拡充] 租税特別措置等の拡充要望に係る事前評価
[延長] 租税特別措置等の延長要望に係る事前評価

(注) 1 「【(行政機関名)の補足説明】」欄には、各行政機関から総務省(行政評価局)へ提出された回答を転載している。

2 「租特透明化法」は、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(平成22年法律第8号)を指す。